

事 務 連 絡  
令和6年6月7日

各都道府県・指定都市教育委員会総務担当課  
各都道府県私立学校主管課 御中  
各都道府県・指定都市スポーツ主管課  
各構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体担当課

文部科学省大臣官房総務課  
スポーツ庁健康スポーツ課

「消費者事故等の通知の運用マニュアル」の改正について（依頼）

標記につき、消費者庁より別紙1のとおり依頼がありましたのでお知らせします。

消費者安全法（平成21年法律第50号）では、地方公共団体の長に消費者事故等の情報の通知義務が定められており、教育機関等（大学を除く。以下同じ。）における消費者事故等については、文部科学省（スポーツ庁）において情報を集約した上で、消費者庁長官に通知する仕組みとなっております。消費者事故等の通知に当たっては、これまで、消費者庁において制定した「消費者事故等の通知の運用マニュアル」を御参照いただいているところですが、今般、消費者庁において別紙1のとおり所要の改正を行ったところです。

都道府県担当課におかれては、域内の市（指定都市を除く。）町村の担当課に本事務連絡を御周知いただきますようお願い申し上げます。なお、学校への周知に際しては、学校における働き方改革の観点から、例えば、他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の教員研修の場で配布する等、各担当課において必要に応じて適切に御判断いただきますよう、お願い申し上げます。

<本件連絡先>

（文部科学省）

文部科学省大臣官房総務課 法令審議室審議第四係

TEL：03-6734-2156（直通）

E-mail：hourei@mext.go.jp

消 安 全 第 99 号  
令和 6 年 3 月 12 日

文部科学省大臣官房長 殿

消 費 者 庁 次 長  
( 公 印 省 略 )

「消費者事故等の通知の運用マニュアル」の改正について（依頼）

消費者行政の推進に当たりましては、平素より格別の御理解、御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

平成 21 年 9 月の消費者庁設置以降、消費者安全法第 12 条の規定に基づき、行政機関、都道府県、市町村及び国民生活センターから消費者庁に対して、消費者事故等に関する情報が通知されることとなっています。消費者庁では、通知された消費者事故等に関する情報を集約・分析、公表するとともに、消費者被害の発生・拡大防止対策を講じています。

消費者事故等の通知に当たっては、これまで、消費者庁制定「消費者事故等の通知の運用マニュアル」を御参照いただいているところですが、今般、次の URL のとおり、記載している事例の更新を含め所要の改正を行ったところです。

○[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/centralization\\_of\\_accident\\_information/assets/centralization\\_of\\_accident\\_information\\_240312\\_01.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/centralization_of_accident_information/assets/centralization_of_accident_information_240312_01.pdf)

つきましては、貴府省庁の担当部署（地方支分部局及び事務委任先を含む）に対して、本マニュアルの改正内容を御周知いただくとともに、引き続き消費者事故等の通知への御協力をいただきますようお願い申し上げます。